



令和2年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年2月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期第2四半期の連結業績(令和元年7月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期第2四半期	11,790	16.5	298	75.4	315	60.7	△73	—
元年6月期第2四半期	10,118	55.6	170	34.0	196	33.1	256	28.6

(注) 包括利益 2年6月期第2四半期 △78百万円 (—%) 元年6月期第2四半期 251百万円 (25.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期第2四半期	△21.15	—
元年6月期第2四半期	73.44	67.16

(注) 1. 当社は令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 令和元年6月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和元年6月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 令和2年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年6月期第2四半期	7,420	2,538	34.0	734.79
元年6月期	7,721	2,771	35.6	792.09

(参考) 自己資本 2年6月期第2四半期 2,519百万円 元年6月期 2,748百万円

(注) 当社は令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年6月期	—	—	—	60.00	60.00
2年6月期	—	—	—	—	—
2年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。令和元年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 令和 2年 6月期の連結業績予想(令和元年 7月 1日～令和 2年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	15.2	300	48.4	300	22.0	400	9.6	115.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年6月期2Q	3,587,600 株	元年6月期	3,587,600 株
② 期末自己株式数	2年6月期2Q	158,782 株	元年6月期	117,082 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年6月期2Q	3,459,435 株	元年6月期2Q	3,497,529 株

(注)当社は令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、12月13日発表の日銀短観にみられるとおり企業景況感には米中貿易戦争と消費税増税による個人消費落ち込み、台風19号による工場の操業停止の影響を受け、悪化しました。大企業製造業の業況判断指数(DI)は、4四半期連続で悪化し、先行きの不透明感も強くなっており、

一方、11月の有効求人倍率は3ヶ月連続で1.57倍と人手不足感が継続し、失業率も2.2%と前月比0.2%改善し、全体的に堅調な雇用情勢が続くなか、求職者は自発的に仕事を辞め、よりよい賃金や待遇の職を探す動きが活発になっております。

海外につきましては、1月8日世界貿易機関(WTO)が発表した世界経済見通し(GEP)で、2020年の世界全体の成長率を2.5%と予測し、「製造業が著しく弱んでいる」と2019年6月時点から0.2ポイント下方修正したことから見られるとおり、関税合戦の影響で米国と中国の成長率がともに減速し、世界全体の貿易量も大きく落ち込んでおります。

このような環境下、当社グループは、既存インソーシング・派遣事業において、医療機器、素材、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。利益面では、堅調な受注と値上げ効果および大規模請負事業所における自社コンサルタントによる現場改善により利益率を高めたことから当累計期間の営業利益は大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,790,327千円(前年同四半期比16.5%増)、営業利益298,676千円(前年同四半期比75.4%増)、経常利益315,806千円(前年同四半期比60.7%増)、特別利益として消費税等簡易課税差額収入が349,674千円発生したものの、特別損失514,954千円として大口取引先の売掛債権が回収困難になったことに伴う貸倒引当金繰入額134,801千円とこれに伴う減損損失が296,459千円等が発生したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は、73,153千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益256,852千円)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、医療機器、素材、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。また、利益面では、大規模事業所の現場改善により効率化したことやFUNtoFUN株式会社ののれん償却費が減少したこと等から、利益改善し、大幅な増益を確保しました。

採用面では、多様な媒体を効率的に使用することに努めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は9,497,152千円(前年同四半期比14.3%増)、セグメント利益は733,346千円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、米中摩擦等の影響を受けつつある自動車等の輸送機器分野、通信機器分野及び半導体製造装置分野においても、グループシナジーを活かしつつ教育による付加価値の提供により堅調に推移しました。利益面では、前年度に積極的に採用した新卒者が順調に配属され、前期に比べ大幅な増益となりました。

一方、人材採用の面では人材不足の状況が続いておりますが、これに対し、当社グループでは一昨年より未経験者育成プログラム及びグループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムに取り組んでおります。その結果、定期的に技術系人材を輩出できるようになり、人員増強の手段の一つとして定着してきております。また、来年度の新卒の採用に関しても、国内外大学機関との提携により順調に推移しております。

この結果、売上高は756,542千円(前年同四半期比18.1%増)、セグメント利益は44,952千円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、製造業を牽引しておりました輸出推移が2019年4-6月期から7-9月期にかけ前年割れとなり、製造業全般において生産調整傾向が顕著となっております。特に通貨パーツが全般的に通貨高傾向となっており、米ドル対比では年初から6%前後通貨高となっているため、輸出産業に対して直接的な影響が発生しています。このような経済状況の中、製造業の様々な効率化を支援すべく、「定着が望まれる労働力」としてミャンマーを主体とした外国人MOUサービスの提案並びに外国人労務管理サービスの提案を進め、大手日系製造業複数社とのサービス開始が2020年度よりスタートされる見通しとなっております。

労働力供給という段階から成熟期に入ったタイ製造業の需要にこたえるべく、「安定と効率化」をキーにしたサービスの開発、提案を行ってまいります。

ベトナム国におきましては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先向けに技術者の採用業務に注力しております。

この結果、売上高は1,051,562千円(前年同四半期比3.6%増)、セグメント利益は、利益率の改善が未だ道半ばであることから、2,510千円(前年同四半期比22.9%減)となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、現場改善コンサル事業及び海外からの研修ツアーが好調でした。コンサルティング事業においては、電子マニュアル、業務改善、安全衛生等におけるRPA※改善等の新規事業への取組みが売上高に寄与しました。

さらに株式会社平和鉄工所が、連結に加わったことから増収に寄与いたしました。

この結果、売上高は485,070千円(前年同四半期比209.8%増)、セグメント利益は49,587千円(前年同四半期はセグメント損失5,765千円)となりました。

※「RPA」とは、「Robotic Process Automation」(ロボティック・プロセス・オートメーション)の頭文字を取って「RPA」と略され、ルールエンジン、機械学習、人工知能などの認知技術を活用し、主にホワイトカラーの事務業務を代行・代替する仕組みのこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,420,202千円となり、前連結会計年度末に比べ301,043千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が107,954千円、のれんが228,436千円減少したことによるものであります。

負債合計は4,881,391千円となり、前連結会計年度末に比べ68,388千円減少しました。主な要因は、流動負債が64,384千円増加した一方で長期借入金が174,836千円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,538,811千円となり、前連結会計年度末に比べ232,654千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が177,268千円減少し、自己株式が50,622千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ125,954千円減少し、3,231,985千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、239,190千円(前年同四半期比51.9%減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益150,527千円の計上、減損損失296,459千円の計上、貸倒引当金の増加額134,913千円、法人税等の支払額295,616千円などがあつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、29,191千円(前年同四半期は333,922千円の減少)となりました。これは、主に定期預金の純増額18,000千円、貸付金の回収による収入10,577千円、敷金及び保証金の差入による支出9,900千円などがあつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、332,313千円(前年同四半期は95,018千円の増加)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出174,836千円、配当金の支払額103,946千円などがあつたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年6月期の連結業績予想につきましては、令和元年9月9日発表の業績予想に対し、進捗率が売上高は49.1%、営業利益は99.6%、経常利益は105.3%となっており、概ね計画を上回った進捗になっていることから、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失により一時的に赤字になっているものの、下期に特別利益の発生も見込まれるため、期初業績予想に変更はありません。

注：詳しくは、本日発表の「特別利益と特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,592,234	3,484,279
受取手形及び売掛金	2,429,555	2,592,612
その他	483,088	526,507
貸倒引当金	△3,552	△138,465
流動資産合計	6,501,324	6,464,934
固定資産		
有形固定資産	287,618	284,536
無形固定資産		
のれん	267,819	39,382
その他	197,965	148,314
無形固定資産合計	465,784	187,697
投資その他の資産	466,517	483,033
固定資産合計	1,219,920	955,267
資産合計	7,721,245	7,420,202
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	349,672	349,672
未払金	1,869,821	1,742,597
未払法人税等	177,987	241,819
賞与引当金	95,149	124,808
その他	719,437	817,554
流動負債合計	3,212,067	3,276,452
固定負債		
長期借入金	855,527	680,691
退職給付に係る負債	466,669	481,831
役員退職慰労引当金	321,713	315,463
その他	93,801	126,953
固定負債合計	1,737,711	1,604,938
負債合計	4,949,779	4,881,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,763	435,763
資本剰余金	355,694	355,694
利益剰余金	2,031,546	1,854,277
自己株式	△78,968	△129,591
株主資本合計	2,744,035	2,516,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△52
為替換算調整勘定	4,941	3,379
その他の包括利益累計額合計	4,924	3,326
新株予約権	960	960
非支配株主持分	21,546	18,380
純資産合計	2,771,466	2,538,811
負債純資産合計	7,721,245	7,420,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
売上高	10,118,642	11,790,327
売上原価	8,389,138	9,784,491
売上総利益	1,729,504	2,005,836
販売費及び一般管理費	1,559,226	1,707,159
営業利益	170,277	298,676
営業外収益		
為替差益	17,131	6,225
その他	12,003	14,704
営業外収益合計	29,135	20,930
営業外費用		
支払利息	2,309	2,329
その他	556	1,470
営業外費用合計	2,865	3,799
経常利益	196,547	315,806
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	237,131	349,674
特別利益合計	237,131	349,674
特別損失		
減損損失	-	296,459
特別調査費用等	-	83,234
固定資産除却損	-	459
貸倒引当金繰入額	-	134,801
特別損失合計	-	514,954
税金等調整前四半期純利益	433,679	150,527
法人税、住民税及び事業税	178,963	268,208
法人税等調整額	△4,892	△42,367
法人税等合計	174,071	225,840
四半期純利益又は四半期純損失(△)	259,607	△75,313
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,755	△2,159
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	256,852	△73,153

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	259,607	△75,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	-	△35
為替換算調整勘定	△9,276	△2,659
持分法適用会社に対する持分相当額	727	△8
その他の包括利益合計	△8,549	△2,704
四半期包括利益	251,058	△78,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,321	△74,751
非支配株主に係る四半期包括利益	2,736	△3,265

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	433,679	150,527
減価償却費	25,271	37,768
のれん償却額	48,291	37,904
減損損失	-	296,459
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△168	134,913
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,487	29,621
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,727	15,161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△594	△6,250
受取利息及び受取配当金	△391	△408
支払利息	2,309	2,329
為替差損益(△は益)	△23,398	△4,873
売上債権の増減額(△は増加)	42,618	△160,629
未収入金の増減額(△は増加)	333,798	△10,792
未払費用の増減額(△は減少)	△10,056	20,277
未払金の増減額(△は減少)	24,714	△128,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	△165,383	56,261
その他	△26,237	△1,933
小計	720,667	468,176
利息及び配当金の受取額	252	670
利息の支払額	△2,374	△2,292
法人税等の支払額	△233,914	△295,616
法人税等の還付額	12,352	68,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,983	239,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△18,000	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△8,498	△6,553
無形固定資産の取得による支出	△6,356	△7,686
貸付金の回収による収入	-	10,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△278,313	-
敷金及び保証金の回収による収入	6,540	8,683
敷金及び保証金の差入による支出	△39,811	△9,900
その他	10,517	△6,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,922	△29,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	△531,386	△174,836
自己株式の取得による支出	△53,488	△50,622
配当金の支払額	△87,466	△103,946
その他	17,359	△2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,018	△332,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,163	△3,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,242	△125,954
現金及び現金同等物の期首残高	2,988,658	3,357,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,248,900	3,231,985

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年10月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式41,700株の取得を行いました。第2四半期連結累計期間において自己株式が50,622千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式が129,591千円となっております。